

エチオピア経済月報(2025 年 7 月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

7 月の主な出来事

- 国立銀行は、商業銀行と年金基金に国債購入を義務付ける「国債購入指令」を廃止
- 史上最大規模となる 1 兆 9300 億ブル規模の 2025/2026 会計年度連邦予算が成立
- 消費者物価指数(CPI)による 6 月総合インフレ率が 13.9%に低下
- エチオピア航空が、ウルムチ、ポルト、ハノイ及びアブダビとの間で新規就航
- 世界食糧計画(WFP)、国連人道問題調整事務所(OCHA)、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) が人道支援予算削減による影響を警告

分野別報道詳細

- 経済全般・財政・金融
- 1 日、エチオピア国立銀行(NBE)は、金融セクターの近代化に向けた画期的な措置として、全ての政府及び NBE 証券の電子化を義務化し、紙ベースの証券から電子帳簿記録システムへの移行を決定した(Capital)
- 2 日、財務省は、2025/2026 会計年度に向けた史上初の 1 兆 9300 億ブル規模の連邦予算案を提出した(Herald)
- 2 日、アワシュ銀行は、2024/25 会計年度において、同銀行が 21 億米ドルの外貨調達を支援し、うち 10 億米ドル超がエチオピアの輸出部門を支援し、約 6 億 3,800 万米ドルが燃料輸入に充てられた旨発表した。(Herald)
- 3 日、財務省は、G20 共通枠組み下での合意が達成され、エチオピアに対し 35 億米ドル超の債務救済が提供されることを発表した(Capital)
- 3 日、国際通貨基金(IMF)は、エチオピア向け拡張信用枠(ECF)協定に基づく第 3 回審査を完了し、約 2 億 6230 万米ドル相当の引き出しを許可した(Monitor)
- 3 日、アフリカ開発銀行(AfDB)グループは、エチオピア資本市場庁(ECMA)のインフラ整備を推進するべく 40 万米ドルの無償資金を承認した(Monitor)
- 3 日、NBE は、商業銀行と年金基金に国債購入を義務付ける 2022 年発行の「国債購入指令」を廃止した(Monitor)
- 4 日、財務省は、手頃な価格の住宅、観光地、医療サービスの開発に向けた官民連携(PPP)協定に署名した(Herald)
- 5 日、国議は同日午前中に閣議で承認された税制改革を提案する連邦所得税法案を、さらなる審議のため財務・予算常任委員会に付託した(Reporter)
- 5 日、政府は、経済改革を支援し成長を促進するため、世界銀行グループ(WBG)と 10 億米ドルの融資契約を締結した。国際開発協会(IDA)からの 6 億 5000 万ドルの無償資金援助と 3 億 5000 万ドルの譲許的融資が含まれる(Monitor)
- 6 日、財務省は、各政府機関に対し、NBE の認可を受けた事業者が提供するデビットカード、モバイルウォレット、プリペイド決済手段、デジタル銀行振込を含むあらゆる電子決済手段の受入を義務付けた(Fortune)
- 6 日、IMF は、銀行のネットオープンポジション(NOP)の厳格な監視を求めた(Capital)

- 6 日、サファリコム・エチオピアは、モバイルデータサービスの現行価格体系について、原価割れでのデータ販売は持続不可能であり、通信セクターの長期的な存続を脅かすと警告した (Capital)
- 7 日、国会は、最近批准されたマネーロンダリング及びテロ対策法内の潜入捜査官に対する起訴免疫条項を撤廃する動きを見せた (Reporter)
- 12 日、アフリカ開発銀行 (AfDB) は、エチオピアが年間 GDP 成長率の最大 2.2%、政府収入の 10 ~ 30% を不正資金流出 (IFF) によって失っていると発表した (Reporter)
- 12 日、NBE、エチオピア資本市場庁 (ECMA)、エチオピア証券取引所 (ESX) は、同国史上初となる短期国債 (T-Bill) の公募を正式に開始した。1730 億ブルの調達を見込む (Reporter)
- 13 日、アディスアベバ市税務局は、50 万人の不動産所有者が税金を申告・納付する方法を再構築し、税收拡大するための新たな指令を導入した (Fortune)
- 13 日、エチオピア預金保険基金 (EDIF) は、保険料徴収額の予想を上回る顕著な増加を報告した。先週提案された所得税改正法案草案では既に基金の免税が盛り込まれているが、EDIF は付加価値税 (VAT) 免除を含む追加政策措置を求めている (Capital)
- 13 日、アディスアベバ歳入局は、玉ねぎやジャガイモなどの未加工野菜およびその生鮮品に対する付加価値税 (VAT) を廃止した (Fortune)
- 13 日、エチオピア航空、税関委員会、ファーウェイ、セーフゾーン・ロジスティクス・ピーエルシーによる強力なパートナーシップは、エチオピア、ジブチ、中国を結ぶ複合物流回廊が、アディスアベバをアフリカ貨物輸送の新たな要衝とすることを目指すを発表した (Fortune)
- 13 日、エチオピア証券取引所 (ESX) は、正式にローンチングセレモニーを開催した (Fortune)
- 19 日、IMF は、進行中の債務再編努力が成功裏に完了することを条件に、エチオピアの債務返済見通しについて楽観的な見解を示した (Herald)
- 19 日、IMF は、資本取引における為替規制の撤廃をエチオピア政府に強く求めた (Reporter)
- 19 日、議会はついに待望のスタートアップ法を可決し、同国における技術・イノベーションエコシステムに変革をもたらすことを業界関係者が期待する基盤を整えた (Fortune)
- 19 日、世界銀行は多数のチームを派遣し、同銀行が資金提供するプロジェクトの実施における課題のパフォーマンス評価と対策を実施している (Reporter)
- 20 日、エチオピア統計局 (ESS) は、同国のビジネス環境の詳細な実態を把握することを目的とした包括的な全国経済事業所調査を 9 月に開始すると発表した (Capital)
- 20 日、エチオピア統計局 (ESS) の主要インフレ指標である消費者物価指数 (CPI) によると、総合インフレ率は 6 月に 13.9% となり、前年同月の 19% から低下した。この下落は、現在 11.7% となっている食品インフレ率の減速が主な要因である (Monitor)
- 23 日、財務省は、エチオピア政府は隔週の国債発行を通じ 1710 億ブルの調達を目指すを発表した。この取り組みは、財政赤字を中央銀行からの直接融資で賄う従来の方式から、予算不足を補うため国内外の市場からの資金調達へ転換する政府の姿勢を反映している (Capital)
- 24 日、計画・開発省は、アベイダムと国内燃料生産プラントという 2 つの大型プロジェクトが完成間近であると発表した (Herald)
- 25 日、計画開発省は、第 2 次国内主導経済改革が本年度で終了する中、2025/26 年度経済見通しを発表し、近年最高となる 9% の成長率を予測した (Herald)
- 26 日、財務省は、国有企業 (SOE) が実施する複雑または高額な調達案件全てに技術委員会の活用を義務付けた (Reporter)
- 29 日、NBE は、マクロ経済改革初年度、銀行の企業向け月間外貨販売額が 5 億ドルに到達したと発表した (Capital)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 5 日、運輸・ロジスティクス大臣は、エチオピアとジブチ両国による運営開始後初の通年となる最初の 11 か月間で、エチオピア・ジブチ鉄道は 70 億ブルの収益を生み出したと発表した (Reporter)
- 8 日、コーヒー紅茶庁 (ECTA) は、コーヒー輸出収益が過去最高の収益 26 億 5000 万米ドルを超えたと発表した。2024/25 会計年度の世界出荷額は約 46 万 9000 トンであった (Monitor)
- 9 日、中国は、エチオピアを大豆輸出承認国リストに新たに追加した。両国間の貿易・投資関係の深化に向けた重要な一歩となる (Herald)
- 22 日、エチオテレコムは、2024/25 会計年度に 1620 億ブルの収益を確保し、目標の 99% を達成したと発表した (Herald)
- 24 日、駐エチオピア印大使は、インド投資家はエチオピアに 65 億ドル以上を投資し、7 万人以上の雇用を創出したと述べた (Herald)
- 27 日、エチオテレコムは、直近 1 年間で 1,683 の新規モバイル基地局を設立し、全国合計局数は 10,010 に到達する等、急速なインフラ拡張と商業的回復力を示した (Fortune)

3. 農業

- 6 日、エチオピア農業保険コンソーシアム (AICE) が正式に発足し、2026 年までに 300 万人の小規模農家への保険適用拡大を約束した (Capital)
- 22 日、農業省 (MoA) は、農業生産の近代化と食料安全保障の向上を目的とし、10 年計画の「国家園芸戦略」と 6 年計画の「国家エンセテ開発フラッグシッププログラム (NEtDFP)」を立ち上げた (注: エンセテはバナナの一種) (Herald)
- 27 日、コーヒー茶庁 (ECTA) によると、エチオピア歴 2017 年度 (西暦〇〇〇〇年〇月に終了) のコーヒー輸出量は 46 万 9000 トン、輸出額は 26 億 5000 万米ドルに達し、コーヒー輸出収入は歴史的な急増を記録した (Herald)
- 30 日、タイエ大統領は、昨日閉幕した第 2 回国連食料システムサミット (UNFSS+4) の閉会挨拶で、食料システムの変革と飢餓撲滅に向けた国際的な投資拡大と協調行動を訴えた (Herald)
- 31 日、農業省は国家農業金融実施ロードマップ (NAFIR) を正式に発表し、資金調達アクセス改善と広範な農村変革を通じた農業セクター再構築に向けた重要な一歩を踏み出した (Herald)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 4 日、アビィ首相は、第 42 回国民代表院定例会において、エチオピアが近い将来に初めて天然ガスの採掘と市場供給を開始すると発表した (Herald)
- 6 日、水・エネルギー省は、伝統的なバイオマス調理を電気式・燃料効率型・太陽光式調理器に置き換えるための全国クリーン調理 10 年ロードマップを発表した (Fortune)
- 13 日、水・エネルギー省、エチオピア電力公社 (EEP)、エチオピア送配電公社 (EEU)、石油エネルギー庁 (PEA) は共同で「エチオピアエネルギー展望 2025」を発表し、民間投資の誘致、電力供給の拡大、国内電力市場の近代化を目指す (Capital)
- 19 日、石油エネルギー庁は、燃料販売時に義務付けられた電子決済プラットフォームの導入率が驚くほど低いことを明らかにし、ガソリンスタンドや流通業者への一斉取締りを実施した (Fortune)
- 29 日、鉱業省 (MoM) は、未開発鉱物資源のポテンシャルを引き出すため、各州に車両とノートパソコンを交付した (Herald)

5. 工業・運輸

- 1 日、エチオピア航空は、アディスアベバと中国ウルムチ間の週 2 便の貨物便サービスを開始すると発表した(Herald)
- 2 日、国連工業開発機関(UNIDO)は、エチオピアにおける生皮・毛皮の生産、取り扱い、販売を強化することを目的としたカリキュラム草案を開発した(Herald)
- 3 日、エチオピア航空は、エチオピアの首都アディスアベバとポルトガルのポルトを結ぶ新旅客便の運航を開始した(Monitor)
- 5 日、運輸・ロジスティクス省は、エチオピア・ジブチ鉄道が最初の 11 か月間で 70 億ブルの収益を上げたと発表した(Reporter)
- 12 日、エチオピア航空は、ベトナム・ハノイへの週 4 便の新たな旅客便サービスを開始した(Monitor)
- 13 日、エチオピアを代表する高級家具メーカーであるユスラ・ホーム社は、世界最大の家庭用家具メーカーであるアシュリー・ファニチャー・インダストリーズとの画期的な提携を発表した(Capital)
- 19 日、エチオピア航空は、アディスアベバとアラブ首長国連邦の首都アブダビを結ぶ新たな毎日運航の旅客便を開始すると発表した(Monitor)
- 26 日、工業省は燃料自動車用部品の輸入禁止を決定し、これにより国内の数十の自動車組立メーカーが工場閉鎖の瀬戸際に追い込まれている(Reporter)
- 27 日、エチオピア航空は最先端航空機整備施設を正式に開設し、整備・修理・オーバーホール(MRO)能力を大幅に拡大させた(Herald)

6. 二国間・ドナーの動き

- 5 日、世界食糧計画(WFP)は、今後 6 か月間にわたりエチオピアの最も脆弱な人々の命を救う支援を継続し、その回復力を強化するために、緊急に 1 億 5000 万米ドルが必要だと表明した(Reporter)
- 5 日、国連人道問題調整事務所(OCHA)は「最優先課題報告書」と称する文書で、世界的な人道支援資金の削減、気候災害、紛争を背景に、世界中で約 3 億人が緊急支援を必要としていると警告した(Reporter)
- 6 日、テメスゲン・ティルネ副首相は、食糧・栄養システム変革の一環として、小児栄養失調対策である「セコタ宣言」の対象地域を新たに 186 地区に拡大すると発表した(Herald)
- 11 日、アフメド財務大臣は、3 日間の公式訪問でエチオピアを訪れた世界銀行アフリカグループ 1 構成国担当執行理事ザラウ・キブウェ氏とハイレベル協議を行った(Herald)
- 19 日、米国は、エチオピア北部における 310 万人に命を救う支援物資の配給を開始し、食糧支援の再開を発表した(Reporter)
- 19 日、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、人道支援予算の大幅削減を受け、最大 1160 万人の難民・亡命希望者が支援を受けられなくなるリスクがあると警告した(Reporter)
- 26 日、国連人権理事会に提出された普遍的定期審査(UPR)報告書は、ティグライ紛争中の組織的な経済破壊とインフラ妨害に関する衝撃的な証拠を提示し、エチオピア、アムハラ、エリトリアの軍隊による戦争犯罪、人道に対する罪、そして潜在的なジェノサイド作戦を非難した(Reporter)
- 30 日、アビイ首相とイタリアのジョルジア・メローニ首相は、南西部の都市ジンマで主要な開発プロジェクトを視察し、緊密化する両国関係を強調した(Herald)

7. その他

- 5 日、財務省は、「チャカ住宅開発プロジェクト」の一環として、アディスアベバに 4,100 戸以上の

住宅を建設する総額 670 億ブルの契約に調印した(Reporter)

- 13 日、政策研究所 (PSI) は、エチオピアが都市部における非公式居住区の急増に直面しており、持続可能な都市開発に重大な課題をもたらしていると発表した (Capital)
- 19 日、保健省 (MoH) は、「国立医療イノベーション研究所」を開所し、質の高い医療サービス提供に向けた医療イノベーション拡大の必要性を強調した (Herald)
- 19 日、ジンマ大学医療センターは、深刻な予算制約により、酸素供給が不足する等、インフラ不足の中での運営を続けている (Reporter)
- 19 日、米国気候資金脆弱性指数 (CliF-VI) はエチオピアを「レッドゾーン」に位置付け、気候適応資金を最も必要とする国々として指定した (Reporter)